

藤野 ありがとうございます。3点、お答えしたいと思います。まず1つは負担、次は技術、今後の社会のことについてお答えしたいと思います。

まず負担ですけれども、いまの内閣官房の説明は、基本的にマイナスになることをお示しになっているんですが、まず忘れていけないのは、枝廣さんも指摘しましたけれども、GDPは増えるんですね。2020年までに、われわれの試算だと、-7%ケースでプラス24% 私が配った資料で13ページ目の資料に棒グラフを書いています。対策1、-7%でも、2005年に比べると+24%、-15%でも+24%、対策3だと下がっても、+17%です。

もしいま、所得が400万円あるとすれば、単純に+24%増えると、100万円近く所得が増えるんですね。それに対して、さっき負担の話がありましたけれども、われわれ、対策に-15%のケースを計算すると、12ページ目に「投資費用は……」と書いてありますが、-15%は対策2というものです。2010年~2020年までにかかる費用は、われわれの試算で75兆円。これはエネ研さんも比較的同じ数字だと思います。

まず、簡単に試算できるエネルギー節約分が40兆円です。それも、うまく節約して、みんなでお金を減らしましたねというふうにすれば、差分の35兆円が11年間の負担です。これは単純に10で割って、年間3.5兆円。それを1億人で割れば、年間3.5万円の負担ということですが、ただし、これは低炭素インフラをつくる投資にもなります。

いま見ているエネルギー節約費用というのは、10年間で40兆円です。下に、箱をいっぱい描いていますが、2015年に入れたものは、寿命10年ですから、2020年以降も5年間動くんですね。早めに効率のいい機器を入れれば、そのあともエネルギー節約効果は続くんですが、2020年以降の効果は、40兆円には含めていません。単純にこれだけでも、少しお得になる効果が出てくるかもしれません。

次に技術の話をしたいですけれども、確かに、秋元さんがおっしゃるように、エネルギー供給側の技術はほとんどよく見えています。それに電源計画とかは、電力会社のほうが供給義務もありますから、しっかり立てられていて、逆に変更しづらいというようなこともありますが。

たとえば太陽光。松尾さんもおっしゃっていましたが、たくさん入れれば安くなる。われわれの試算だと、-15%ケースをやれば、いま太陽光の値段は、この1年間、補助金を復活させただけで、kWあたり70万円が60万円まで下がりました。2020年に28万円とか、それぐらいの これはちょっと野心的ですが、下がるんじゃないかというような試算をしています。そうすると、だいぶお得感が出てきます。

そういうふうに、技術のコストも十分下がりますし、それは日本だけの市場でやった場合ですから、世界はいま、ドイツとかスペインとか、フィードインタリフを入れて、どんどん入って、ちょっと入りすぎたという問題もありますけれども、いま中国などでも、どんどん太陽光発電をつくる企業が出てきて、いかに安くつくるかとやったり、アメリカもいますごい勢いで投資していますね。そういった中で、日本でも頑張っている会社が国際競争で勝ち残れるのだろうか、というような状況になっています。

技術でもう1つ指摘しておきたいのは、需要側の技術です。われわれ、「見える化」とか言っていますけれども、たとえばホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）とか、ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム（BEMS）とかがあります。この電気も、こんなに電気がついてなくても、ほんとはいいのかもしれないね。それをうまくコントロールしながら、必要に応じたサービスを提供する。どこに人がいるから、それに合わせて電気をつける。

いま、東大の工学部2号館では、ITをやられている先生が、工学部を全部、見える化させようと。エアコンがどこで動いているとか、明かりに人感センサーをつけて、その動きでエアコンのコントロールをしたり。そうすると、東大2号館は電気代、年間1億円使っているらしいんですけど、20%あまり節約できるだろうというようなことをやっています。それは彼らのためにもなります。

そういうことがどこまでできるか。それはスマートメーターとか、そういったものがイタリアでも入ったりしていますが、需要からコントロールしてやるというようなことができないか。その辺は、われわれ試算では入れていますが、かなりつつまじやかなと言ったら、ほかの人は入れすぎだと怒られるかもしれませんが、HEMSでもせいぜい10%の効果とか、そういうものを入れていきます。

今後の社会の方向ですけれども、最近、韓国に行って、僕の上司の甲斐沼が中国に行ってきたんですけど、中国と韓国に、それぞれ国立環境研究所があります。私がいるのは日本の国立環境研究所ですけれども、中国と韓国の国立環境研究所には、低炭素社会研究室があります。わが日本国立環境研究所は、2004年から低炭素の研究はやっていきますけれども、私がいる部屋は温暖化対策評価研究室です、残念ながら。ここで文句言ってもしょうがないですね。

甲斐沼が行ってきた中国は低炭素で盛り上がって、研究計画に低炭素という言葉を入れないと、お金が出てこないというぐらいに、盛り上がりを見せているらしい。韓国は Green

Growth です。韓国の予算はいま、80%は Green Growth 向けだという分析もあります。

片や日本は、麻生ビジョンなりで、今回 15 兆円の補正とか言って、次世代自動車なり省エネとかもやりますが、ETC1,000 円とか。どっちの方向を向きたいのかよくわからない政策です。やはり政府のリーダーシップも当然必要ですけども、どっちの方向に行くのかということが、企業にも非常に重要な情報です。そのルールがきちりしていれば、企業というのはルールさえはっきりしていれば、対等のルールの中で闘い合えますから。

先ほど京都のご質問がありましたけれども、何で日本は京都議定書を守れなさそうというか、いまも増えているのかというのは、全然、日本の中にルールがないんですね。炭素を減らさないといけないならば、基本的には炭素に価格がついているはずですよ。それは企業のコストとして、暗についているんですけども、明にはついていない。明というのは、炭素税なり排出量取引のことですけども、残念ながら排出量取引も、京都議定書の間では練習で終わって、そのあと本格的にやるのかわからないですけども。

いまアメリカではエミッション・トレーディング、オバマ政権に代わってすごい勢いで、やるかもしれない。そうすると日本もあわててやるんでしょうけれども。

そういった意味で、今後行くのが本当に低炭素なのかどうかですね。温暖化の影響をできるだけ避けるような社会に、本当に向かっていくんだというような方向がはっきりしていて、じゃあそのルールの中で得するビジネスを起こしていこうじゃないかという方向に行くかどうかは問題です。

最後のビジョンについて。それは政府のリーダーシップも必要ですし、2020 年の中期目標は、僕はある意味、政策の話だと思います。政策を本気でやるかやらないかで、何%か決まってくるし、その負担は確かに国民が負担するところもあると思いますけれども、日本って大体、得する企業は黙っていますから。そういうところも含めて、こういう議論を考える必要があるのかなと。

以上